月例経済報告等に関する関係閣僚会議

議事要旨

（開催要領）

１．開催日時：令和５年８月28日（月）17:20～17:35

２．場所：官邸４階大会議室

３．出席者

岸田　文雄　　内閣総理大臣

松野　博一　　内閣官房長官

後藤　茂之　　内閣府特命担当大臣（経済財政政策）　兼　経済再生担当大臣

林　芳正　　外務大臣

加藤　勝信　　厚生労働大臣

木原　誠二　　内閣官房副長官（政務・衆）

村井　英樹　　内閣総理大臣補佐官

藤丸　敏　　内閣府副大臣（経済財政政策）

井上　貴博　　財務副大臣

柘植　芳文　　総務副大臣

星野　剛士　　内閣府副大臣（科学技術政策）

大串　正樹　　内閣府副大臣（消費者及び食品安全）

鈴木　英敬　　内閣府大臣政務官（経済財政政策）

長峯　誠　　経済産業大臣政務官

西田　昭二　　国土交通大臣政務官

藤木　眞也　　農林水産大臣政務官

自見　はなこ　　デジタル田園都市国家構想担当大臣政務官

中野　英幸　　復興大臣政務官

栗生　俊一　　内閣官房副長官（事務）

古谷　一之　　公正取引委員会委員長

近藤　正春　　内閣法制局長官

氷見野　良三　　日本銀行副総裁

萩生田　光一　　自由民主党政務調査会長

世耕　弘成　　自由民主党参議院幹事長

西田　実仁　　公明党参議院会長

（説明資料）

○月例経済報告

○月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

○日本銀行資料

2023-8-28　月例経済報告等に関する関係閣僚会議

〇松野官房長官　それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いする。
〇後藤大臣　月例経済報告について御説明する。配付資料１ページ目を御覧いただきたい。今月は「景気は、緩やかに回復している。」と、判断を維持している。
　これは、雇用・所得環境が改善する中で、個人消費や設備投資の持ち直しが続いていることなどを受けたものである。
　先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇等による影響にも十分注意が必要である。
　次に、最近の景気動向について、私からはＧＤＰ、雇用・所得環境、設備投資の３点を御紹介する。
　３ページを御覧いただきたい。ＧＤＰの動向である。2023年４－６月期のＧＤＰは、供給制約の緩和やインバウンド回復に伴う輸出増など、外需にけん引され、３期連続のプラス成長となった。これにより、ＧＤＰは、名目に続き実質でも過去最高水準となっている。
　内需のうち、左下、３図を御覧いただくと、実質個人消費は、２期連続で増加した後、４－６月期は、物価上昇の影響もあり減少した。一方、真ん中下の４図、設備投資は、実質では、ソフトウェア投資の増加により、２期連続で増加し、名目では100兆円を超え、過去最高水準を更新した。
　右下５図だが、雇用者報酬は、名目で増加が続く中、実質も７期ぶりにプラスに転換した。今後も、30年ぶりの高い賃上げとなった春闘の結果の反映や、今年10月の最低賃金引上げが、所得環境の改善につながる見込みである。
　次に、４ページを御覧いただきたい。雇用・所得環境の動向である。
　左上１図だが、中小企業を含め、所定内給与は、春闘の賃上げの反映によって増加している。また、６月のボーナスを含む特別給与は、コロナ禍前の水準を超えて増加している。今後も、こうした賃上げの流れを継続していくことが重要である。
　左下２図だが、民間職業紹介における、主に正社員を対象とした求人では、高収入の求人が大幅に増加しており、転職を通じた賃金上昇の実現の観点からも、三位一体の労働市場改革の推進が極めて重要である。
　右上３図だが、パート労働者の時給は、今年10月に最低賃金が引き上げられることもあり、さらに上昇する見込みとなっている。一方、右下４図だが、既婚女性の非正規労働者では、就業調整を実施する割合が高まっており、「年収の壁」による労働供給の制約が強まっていることから、「年収の壁」問題に対する構造的対応が求められている。
　５ページを御覧いただきたい。設備投資の動向である。
　左上１図、2023年度の大企業の設備投資計画では、能力増強や製品高度化等を目的と

した前向きな動きがみられている。また、左下第２図、サプライチェーン強靱化の観点から、国内生産拠点を強化する企業の割合は、今後、大きく増加する見込みとなっている。

右上３図、中小企業の設備投資計画も、６月時点で前年度比7.2％の増加と堅調な計画となっている。このうちソフトウェア投資をみると、製造業や卸売・小売業では大幅な増加計画となっており、ＤＸの取組がみられている。一方、宿泊・飲食ではソフトウェア投資に遅れがみられる。人手不足の中、中小企業の生産性向上や省力化に向けた投資の拡大が急がれる。

右下４図、中小企業のうち、設備投資を拡大すると答えている企業は約30％と、コロナ禍前を超えている。さらに、価格転嫁を実施している企業では約45％となっており、設備投資により積極的であることがわかる。中小企業の設備投資促進のためには、引き続き適切な価格転嫁に向けた取組も重要である。

そのほか詳細は林統括官から説明する。

○林統括官　６ページを御覧いただきたい。個人消費の動向である。

左上１図、この４－６月期は、物価上昇の影響もあって、食料品など非耐久財や、家電等の耐久財が減少した一方、サービスの回復は継続している。

左下２図、特に、家電販売は、コロナ禍の巣ごもり需要で大きく増加した後、まだ多くの世帯で買い替え時期を迎えておらず、弱い状況が継続している。

真ん中３図、消費者マインドは、雇用・所得環境の改善とともに持ち直しが続いている。

一方、この夏の天候要因には留意が必要である。右上４図、８月の台風の影響で、お盆の国内の鉄道利用は、ゴールデンウィークよりもやや不調であった。また、右下５図、35度以上の猛暑日が例年より多く、百貨店など空調の効いた商業施設ではプラスの影響がみられるが、ゴルフ場など屋外型レジャー施設にはマイナスの影響となっている。

７ページは、物価の動向である。左上１図、最近の消費者物価上昇の約７割は食料品が寄与している。一方、電気・ガス代は、政策効果やこれまでの資源価格の低下により下落している。

左下２図、８月をみると、足元の原油価格上昇や円安等を背景に、ガソリン価格が上昇している。３図、地方小都市ではガソリンの支出額が多く、家計負担が懸念される。

右上４図、我が国は、アメリカに比べ、サービス物価とサービス業の賃金があまり伸びていない。ただし、右下５図、足下では、サービスの価格を改定する動きが増えており、これまでの、価格が動きにくい状況に構造的な変化の兆しがみられる。賃上げの継続と価格転嫁を通じて、賃金と物価がともに動き、持続的・安定的に上昇していくことが重要と考えている。

８ページを御覧いただきたい。

右上１図、財の輸出は、自動車生産の回復や、半導体需要の底打ちを背景に、持ち直しの動きとなっている。ただし、日本の輸出の約２割は米国向け、同じく２割は中国向け

なので、輸出先の経済動向には注意が必要である。
　インバウンドについては、右上４図、中国以外からの訪日外客数はコロナ禍前の水準を回復した。一方、右下５図、デジタル関連や保険等のサービス貿易では、赤字幅が拡大する傾向にあり、サービス分野の競争力強化も重要である。
　９ページを御覧いただきたい。アメリカ経済の動向である。
　左上１図、アメリカの景気は、消費を中心に回復している。
　左下２図、アメリカの労働市場はコロナ後、労働需要が急増し、労働市場はひっ迫している。
　真ん中３図、特に、レジャー・接客等の業種で欠員率が高く、依然として大幅な人手不足となっており、このため、右上４図、高い賃金上昇率となっている。
　また、右下５図、足元で賃金上昇率が物価上昇率を上回っていることに加え、コロナ禍で使えずにたまっていた超過貯蓄が、2021年半ば以降、取り崩されてきたことも個人消費を下支えしている。
　最後に10ページを御覧いただきたい。中国経済の動向である。
　中国の景気は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。左上１図、不動産市場の停滞が続き、住宅取引件数は２年前の３分の２の水準、真ん中２図、不動産開発投資は、中国の投資の４分の１を占めるが、減少が続いている。右上、大手不動産企業は業績が悪化し、債務再編が難航している。
　左下、こうした中、政府は各種政策措置を発表している。なお、５図にあるように、地方融資平台と呼ばれる、各地方政府が都市開発の資金調達のために出資した特別目的会社があり、その債務も増加しており、注視が必要である。
　右下６図、こうした中、消費者物価上昇率は足下でマイナスになっている。
　今後も、両国の経済動向を注視してまいりたいと思う。以上である。
○松野官房長官　次に、日本銀行副総裁から説明をお願いする。
○氷見野日本銀行副総裁　私からは、日本銀行が７月末に決定したイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化について御報告した後、内外の金融市場の動向について、御説明する。
　資料の１ページを御覧いただきたい。
　イールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化のポイントである。我が国の物価情勢を展望すると、賃金の上昇を伴う形での、２％の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現を見通せる状況には至っておらず、先行きも、粘り強く金融緩和を継続する必要がある。その上で、今回、経済・物価を巡る不確実性が極めて高いことを踏まえ、イールドカーブ・コントロールの運用を柔軟化し、金融緩和の持続性を高めることが適当であると判断した。
　具体的には、長期金利の操作目標は「ゼロ％程度」、変動幅も「±0.5％程度」に維持した上で、変動幅の位置付けを「目途」とし、市場の状況によっては、長期金利がこの範囲

を超えて動くこともありうることとした。イールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化は、上下双方向のリスクに機動的に対応していくことで、この枠組みによる金融緩和の持続性を高め、賃金の上昇を伴う形で、２％の「物価安定の目標」を持続的・安定的に実現することに資する措置であると考えている。

２ページ目にお進みいただきたい。金融市場の動向について御説明する。

まず、債券市場である。上段右、青い線の米国の長期金利は、堅調な経済指標や、それも受けたＦＲＢによる引締め局面の長期化観測などから、上昇している。緑の線のドイツの長期金利は、概ね米国金利に連れた動きとなっている。この間、赤い線の我が国の長期金利は、７月末にイールドカーブ・コントロールの運用を柔軟化した下で、小幅に上昇している。

３ページは、株式市場での動向である。

上段右、青い線の米国と緑の線の欧州は、長期金利の上昇や中国経済の減速懸念などを背景に、下落している。赤い線の我が国も、米欧株に連れて、幾分下落した。もっとも、その水準は、引き続き1990年以来約30年振りの高値圏となっている。

４ページは為替市場の動向である。

上段右、青い線の円の対ドル相場と緑の線の対ユーロ相場は、米欧の金利上昇などが意識される下で、このところ円安方向の動きとなっている。

５ページは、国内の金融環境である。我が国の金融環境は、緩和した状態にある。

下段左、企業の資金調達コストを御覧いただくと、長期の貸出金利はやや上昇しているが、社債金利は、幾分低下している。短期の貸出金利やＣＰの発行金利は、極めて低い水準で推移している。下段右、赤い線の銀行貸出残高は、３％台前半の伸びとなっている。一方、青い線のＣＰ・社債の発行残高は、原材料高の一服などから、前年比プラス幅が縮小した状態が続いている。

日本銀行は、引き続き、企業等にとって緩和的な金融環境をしっかりと維持してまいる。以上である。

○松野官房長官　以上の説明につきまして、御質問等があれば承りたい。

それでは、時間となったので、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了する。